

我が国のユネスコ活動について

(令和2年2月～令和2年8月)



令和2年9月



日本ユネスコ国内委員会

Japanese National Commission for UNESCO



写真提供：白山手取川ジオパーク推進協議会

本報告は、令和2年2月から令和2年8月までの活動を中心に記述しています。
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述
しています。報告書中に記載のある所属・職名は在籍時のものを示しています。

目 次

<新型コロナウイルスの流行に係るユネスコの動きと我が国の対応について>

新型コロナウイルスの影響により延期等となった主な会議	1
ユネスコの新型コロナウイルスへの対応	1
国内における対応	5

<日本ユネスコ国内委員会活動報告>

教育分野における取組

ESDのネットワークづくり	8
SDG4(教育)の推進	9

科学分野における取組

政府間国際水文学計画(IHP)	10
政府間海洋学委員会(IOC)	11
人間と生物圏(MAB)計画	12
ユネスコ世界ジオパーク	12
その他	13

文化分野における取組

世界遺産条約	15
無形文化遺産	16

その他の活動

第209回ユネスコ執行委員会	19
----------------------	----

<民間ユネスコ活動>

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	20
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)	28

<日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料> (平成31年2月～令和2年1月)

主な国際会議等一覧	41
国内委員会会議	41
国内委員会人事	42
国内委員会事務局人事	42
委託事業及び補助事業	43
日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧	44

新型コロナウイルスの流行に係る ユネスコの動きと我が国の対応について

新型コロナウイルスの影響により延期等となった主な会議

会合名称	場所	本来の開催時期	延期後の日程(予定も含む)
第209回ユネスコ執行委員会	フランス	3月23日～ 4月3日	6月29日～ 7月10日
第24回IHP政府間理事会	フランス	5月18日～23日	2020年秋
第16回東アジア 生物圏保存地域ネットワーク会合	モンゴル	5月18日～22日	未定
第7回ユネスコ国内委員会地域間会合	スイス	5月26日～28日	未定
ESDに関するユネスコ世界会議	ドイツ	6月2日～4日	2021年5月17日～19日
第32回MAB国際調整理事会	ナイジェリア	6月22日～26日	2020年後半
第53回IOC執行理事会	フランス	6月29日～7月3 日	2021年
第44回世界遺産委員会	中国	6月29日～7月9 日	未定
第8回無形文化遺産の保護に関する条約 締約国会議	フランス	8月25日～27日	9月8日～10日

ユネスコの新型コロナウイルスへの対応

(1) 教育関係

○各国の休校状況調査の実施

3月4日より、世界各国の休校措置に係る状況及び影響を受けている児童生徒数等をユネスコのホームページに公表しています。主な時点における結果は以下のとおりです。

- ・3月4日:全国的な休校措置を講じている国 13カ国
影響を受けている児童生徒数等 2億9050万9228人
- ・4月14日(国数最大時):全国的な休校措置を講じている国 192カ国
地域的な休校措置を講じている国 7国
影響を受けている児童生徒数等 15億7177万222人
- ・8月3日時点:全国的な休校措置を講じている国 105カ国
地域的な休校措置を講じている国 56カ国
影響を受けている児童生徒数等 10億4944万3051人

○教育に関するハイレベル会合の開催

各国における経験や課題を共有するために、閣僚級を対象とするハイレベル会合を開催しました。3月10日に、73カ国が参加する「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う休校措置に係る

ハイレベル会合」が開催され、文部科学省からは大山統括官が出席しました。

文部科学省からは、ユネスコにおいて、世界保健機関(WHO)等の専門機関と緊密な連携を図り、子供たちの安全と学習の機会の双方が確保されるよう尽くしていただきたい旨等を発言しました。

その後、「新型コロナウイルス感染症の流行と教育に関する特別会合」が3月23日、4月14日、4月29日に開催しました。日本、イラン、フランス、イタリア等の10カ国程度により開催され、第1回会合には萩生田文部科学大臣が出席し、第2回、第3回は大山国際統括官が出席しました。学習者支援のための方法、年度末の定期試験や入試等、影響力の大きい試験について各国の取組が共有され、日本からは、休校措置に係る状況、子供たちの学習支援、学校再開後の対応等について発言しました。

○新型コロナウイルスに対応するための教育実務者会合の開催

教育実務者の新型コロナウイルスへの対応という観点から、週1回のペースで、これまでに計14回(8月11日現在)、遠隔教育、教員への支援、ジェンダー、学校再開等様々なテーマで、実務者レベルによる情報共有のためのオンライン会合が実施されています。

○学校の再開ガイドラインの策定及び学校再開に向けた情報共有会合の開催

調査や会合の成果として、ユネスコ、国連児童基金(UNICEF)、世界銀行、国際連合世界食糧計画が協働し、「学校の再開ガイドライン」が策定されました。本ガイドラインは国際的な枠組みを示すものであり、学校再開の再開時期やそのための準備、再開にあたっての政策決定を支援するために、政策、予算、安全な学校運営、学習、弱い立場の子ども、健康と保護という観点から留意すべき事項を示しています。また、本ガイドラインに基づき、学校再開に向けた政府の取組を支援するための情報共有会合が実施されています。

○国際教育連合の設立

休校期間中の子供たちの学びの保障を目的とし、他の国際機関や民間企業等との連携を図るために、新型コロナウイルス感染症と教育に係る特別会合において構想され、ユネスコ・アズレー事務局長により設立されました。世界保健機構(WHO)、国連児童基金(UNICEF)、国際労働機関(ILO)、世界銀行、経済協力開発機構(OECD)等の国際機関や、マイクロソフト、Google、Facebookをはじめとした民間団体等により構成されています。

○SDG-教育 2030 ステアリングコミッティ バーチャル会合の開催

コロナ危機への対応について議論するため、ウェブ上での会合を開催し、ステアリングコミッティとしての提言を取りまとめています。第1回バーチャル会合でとりまとめられた提言は2020年7月の国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)に提出されました。

○国連「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」の開催

SDGs 推進に向けた国連加盟国間の情報共有を目的とした国連「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」がオンラインで開催され、ユネスコ関係では、SDG-教育 2030 ステアリングコミッティ及び「教育及び生涯学習に関するフレンズ・グループ」の共催によるサイドイベント「ポスト COVID-19 における教育」が開催されました。

○国連事務総長によるポリシーブリーフの公表

2020年8月4日に、国連事務総長による教育に関するポリシーブリーフ「COVID-19 禍及び

その後を見据えた教育」(ユネスコが主にドラフト)が公表され、4つの政策提言(ウイルス感染を抑制しつつ慎重に学校再開を計画する、教育への支出を守りインパクトを調整する、衡平で持続可能な開発のためのレジリエントな教育システムの構築、教育を再考し教育及び学習における変化を加速させる)が盛り込まれています。

○ED's Flagship に関する情報共有会合の開催

コネクティビティ、教員、ジェンダーをコロナ禍における教育の主要な取組として位置付け、取組状況について説明するための情報共有会合が開催されました。国際教育連合に参加しているマイクロソフト、ボーダフォン、ファーウェイ等の企業がアフリカの多くの国に端末や無償アクセスを提供していること、遠隔教育の効果をKPMGやマッキンゼーと協力し分析していること、教員のICT技術向上に向けて国際教育連合と協力をしていること、ジェンダー格差の縮小に向けて調査を行い国際教育連合の参加企業とのマッチングに活用していること等を実施していることが発表されました。

○「教育の未来」国際委員会 特別バーチャル会合の開催

高まりゆく複雑で不確実な世界における教育を再考する、という「教育の未来」国際委員会の使命の重要性を認識し、コロナ危機の状況を踏まえ、4月に特別会合をバーチャルで開催しました。地球規模で急速に変化する状況とも関連した教育の在り方について議論を行い、「Protecting and Transforming Education for Shared Futures and Common Humanity」のタイトルによる共同声明、及び、同国際委員会各委員の個別声明を公表しました。また、同年6月に、国際委員会として「Education in a post-COVID world: Nine ideas for public action」を公表し、コロナ禍で今後教育において世界の人々が行動する際の助言となり得る9つの考えをまとめました。

(2) 科学関係

○オープンサイエンスの役割と国際科学協力に関するハイレベル会合の開催

3月30日に、オープンサイエンスのための国際協力等について認識を共有するための大臣級会合が開催され、122カ国が参加しました。日本からは、ユネスコ日本代表部がパリ現地にて対応しました。会合では、短期的にはコロナウイルスの感染拡大に伴う調査や研究などによって得られた科学的データをオープンサイエンスのプラットフォームを通じて行うことの推奨や、中・長期的には2021年ユネスコ総会で承認される予定のオープンサイエンスに関する勧告のために、ユネスコがけん引する包括的プロセスについて精力的に貢献すること等を支持しました。

○科学に関するアジア太平洋地域会合の開催

5月19日に、アジア太平洋地域の科学関係のネットワークを生かし、各国の取組の共有や課題について議論するため、日本政府拠出金等の支援の下、ユネスコジャカルタ事務所が開催しました。政府や国内委員会、ステークホルダー、ユネスコ本部や主にアジアに所在する地域事務所など24ヶ国から1,627名が参加しました。日本ユネスコ国内委員会を代表して立川京都大学大学院工学研究科教授が挨拶し、昨年国内委員会で取りまとめた建議やIHP分野での取組などについて発言しました。またステークホルダーとして水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)の小池センター長がコロナウイルスに関するICHARMの取組について発表しました。本会合での議論を踏まえ、新型コロナウイルスに対するアジア太平洋行動宣言がとりまとめられました。

(3)文化・コミュニケーション関係

○文化に係るハイレベル会合の開催

4月22日に、文化セクターへの支援等について議論を行うための大臣級会合が開催され、130カ国以上が参加しました。日本からは萩生田文部科学大臣が出席し、感染拡大による文化活動への影響や、「我が国の文化芸術の灯を守り抜く」との決意の元、文化芸術の事業継続のための給付金や、税制優遇措置などについて説明しました。さらに、首里城の復旧をはじめ、今後も、ユネスコとともに世界遺産の保全に取り組んでいくこと、来年に延期となった東京オリンピック・パラリンピックは文化の祭典でもあり、安全で安心な大会とするため、開催国としての責任を果たしていく旨を表明しました。

○博物館や美術館に関する調査の実施

5月18日の国際博物館の日にあたり、ユネスコと国際博物館会議(ICOM)は、博物館や美術館へのコロナへの影響を評価し、どのように適応したのか調べるとともに、危機の後にどのように関係機関を支援するかを検討するための調査について発表しました。調査によると、世界の博物館や美術館の約90%が休館しており、13%近くが再開できない可能性があるとのことでした。

○新型コロナウイルス感染症拡大下における世界の博物館・美術館に関する報告書の発表

博物館や美術館における新型コロナウイルス感染症の影響をまとめたうえで、危機に直面した際の対応等について記載しています。

○記録物と新型コロナウイルスに関するユネスコ声明の発表

新型コロナウイルスの危機を記録物に対するより強力な支援の機会に帰ることを目的とし、加盟国、記録物を保護、管理する機関や市民等が果たすべき役割を示しています。

(4)その他

○国内委員会間の情報共有の実施

4月29日に、ユネスコ国内委員会オンライン会合が開催され、コロナウイルスに関して、各国国内委員会が実施している取組が共有されました。文部科学省からは亀岡文部科学戦略官が出席し、教育、科学技術、文化等様々な分野でコロナに対応するための施策を講じている旨を説明しました。

○ユネスコ各局事務局長補による情報共有の実施

4月15日～28日にかけて、教育局、自然科学局、IOC事務局、人文・社会科学局、文化局、情報・コミュニケーション局の各局事務局長補から、各国のユネスコ政府代表部に対して現状を共有するための会合が実施されました。

○ユネスコ執行委員会特別会合の開催

6月8日、9日に、ユネスコのプログラムや活動に対するコロナウイルスの影響について議論を行う執行委員会の特別会合が開催され、第209回執行委員会の進め方、ロックダウン下での執行委員会の活動、ユネスコのプログラムや活動に対するコロナの影響等について議論が行われました。

尾池ユネスコ代表部大使が出席し、このような危機的状況に対応するための教育、文化、科学技術の重要性や、国際機関や民間企業と連携して対応することの重要性について言及しました。

教育関係では、韓国より、5月に設置された GCED に関する Group of Friends についての呼びかけがありました。

国内における対応

(1) 教育分野における主な取組

○子供への学習支援

臨時休業期間中もICT等も活用しながら、学校が児童生徒に適切な家庭学習を課し、教師の学習指導・状況把握と組み合わせて、可能な限りの学習活動を行うことができるよう支援に取り組みました。

学校再開後は、感染拡大防止に十分配慮しつつ、分散登校の実施、時間割編成の工夫、長期休業期間の短縮等の手段を用いて、協働的な学び合いを実現しながら学校における教育活動が充実されるとともに、学習内容の定着が不十分な児童生徒に対しては補習を行うこと等を通じて、子供たちの学習を支援しました。

そのほか、児童生徒及び保護者等が自宅等で活用できる教材や動画等を紹介するポータルサイト(「子供の学び応援サイト」)を開設し、その充実を目指しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策のための効果的な学習保障のための考え方や、国全体の学習保障に必要な人的・物的支援等について、「学びの保障」総合対策パッケージとして示しています。

○各種ガイドライン等の作成

学校再開及び臨時休業を行う際の参考となるガイドラインや、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル等が作成されました。

○取組事例の展開

小中高等学校におけるICTを活用した学習の取組事例等を作成及び周知を行いました。

(2) 文化庁における主な取組

○活動継続・技能向上等支援

感染拡大の影響により、舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされたフリーランスを含む実演家や技術スタッフ等に対して活動の継続に向けた積極的取組等の支援を行いました。

○文化芸術団体の収益力強化(最先端技術を活用した鑑賞環境等改善)

動画制作・配信、教育コンテンツ等の制作支援等による鑑賞環境・収益力強化等のモデルを構築しました。

○文化施設の再開支援

文化施設における感染症予防対策、混雑緩和策としての時間制来館者システム導入の支援に取り組みました。

○チケット払戻請求権放棄を寄附金控除とする税制改正

文化芸術に係るイベントの入場料等について観客等が払戻請求権を放棄した場合には、当該放棄した金額について、寄附金控除の対象とする制度が新設されました。

○その他

文化芸術活動を回復させるべく、子供たちの文化芸術鑑賞・体験機会の創出、地域における

アートキャラバンの実施、コンテンツ関連事業者に対するプロモーション支援、消費者へのクーポンや割引の付与等により、活動再開に向けた十分な支援を行い、各地域で多種多様な文化芸術の機会の創出を図っています。

(3)水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)における取組

我が国に設置されているユネスコカテゴリー2センターである ICHARM において、新型コロナウイルス感染症拡大下における水災害の被害軽減のための情報提供、避難行動、避難所や対策本部の運営の観点から関連研究グループや行政組織と議論するとともに、主として地方自治体を対象とする統合的な情報提供を行うためのポータルサイト立ち上げる準備を行うとともに、このような活動を学習するための国際的な e-Learning システムの開発に取り組んでいます。

(4)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)における取組

- コロナ禍における学校内対応などを話し合うユネスコスクール向け意見交換会を実施(意見交換会はテーマを替え月1回ペースで実施)。
- 「学校教員による持続可能な未来の担い手を育む評価手法開発事業」に関する共同研究会をオンラインにて教員約25名と共に実施。
- ASPUivNet 連絡会議をオンラインにて実施。コロナ禍におけるユネスコスクール支援強化のための研修会実施も模索中。
- 夏季休暇中の高校生からの探究学習のためのインタビュー依頼へ協力。
- COVID-19の感染拡大の影響により韓国政府日本教職員招へいプログラム(通称:韓国派遣プログラム。例年7月上旬～下旬実施)の代替プログラムとして韓国ユネスコ国内委員会(KNCU)主導の下、オンライン交流(秋の実施検討中)・20周年記念誌の制作・KNCUとACCUによる共同研究等を進めている。
- 中国、韓国、タイ、インドの各国と日本との二国間招へいプログラムについては、一部プログラムをオンラインによって実施する等従来の対面交流に替わる交流形式を模索しつつ柔軟に対応していく。
- COVID-19の感染拡大の影響により中止となった高校模擬国連国際大会(2020年5月5日～11日・ニューヨーク)への日本代表団派遣支援事業は参加予定の8チーム16名の高校生にニュージーランド大使として準備してきた政策方針などを披露する機会を提供するため、6月21日に最終発表会をオンラインで実施。全国から400名を超える視聴があり、またアドバイザーとして外務省3名の方々の質疑応答を受け、さらに国連事務次長の中満氏、国連日本政府代表部の星野氏から応援メッセージを頂いた。

(5)公益社団法人日本ユネスコ協会連盟における取組

○海外における活動

世界寺子屋運動実施国において、各地域のニーズ調査の後、新型コロナウイルス対策支援プログラムを開始しました。

- ・カンボジア シェリムアップ州の18の寺子屋を拠点に、それぞれの地域住民の健康と安全を守るため、次の事業を実施しました。
 - ① 州保健局の協力を得ながら、意識啓発のための教材やポスターを制作し衛生教育を強化
 - ② マスクや手洗い用品の支給、きれいな水を確保するため寺子屋の浄水機整備、ごみ回収キャンペーン
- ・ミャンマー バゴー地方4地区の元学習者等約2111人を対象に、石鹸、マスクを配布しました。

- ・アフガニスタン 首都カブールにおいてロックダウン(都市封鎖)の影響を受けた人びとへの食糧支援や医療従事者への個人防護具やマスクなどを提供しました。
- ・ネパール ルンビニを中心に食糧支援を行ったほか、「感染予防のための啓発活動」なども実施予定です。

○日本国内における活動

- ・(公社)仙台ユネスコ協会:

同協会会員が自宅で作成した 500 枚のマスクと、同協会の法人会員であるアイリスオーヤマ株式会社の好意により託された 5,040 枚のマスクを仙台市に贈呈し、小・中学校、指定避難所、子どもたちや障がいのある方々に関わる団体、自粛中も働かざるを得ない方々へ届けられました。

- ・(特非)目黒ユネスコ協会:

イベントやコンサートの中止が続く中、芸術と文化が盛んな目黒区から動画配信という新しい形の無観客ライブ「めぐろルンルンライブ」が 6 月下旬から Youtube で配信されています。本ライブは、チャリティーイベントとして目黒ユネスコ協会が統括し基金を募り、集まった募金は医療関係に寄付する予定です。

- ・(特日)平和の文化東京ユネスコクラブ:

会員を対象に、読売新聞社と読売光と愛の事業団が行う「東京コロナ医療支援基金」への募金を呼びかけ、16 万円の寄付を行いました。

○新規

構成団体会員(地域ユ協やクラブ)を対象に新型コロナウイルス対策プログラムへの助成プログラムの募集開始しました。申請に応じて審査を実施しました。8 月現在、助成が決定した事業は下記の通りです。

- ・船橋ユネスコ協会:

ウイルスを抑制するシールドハンカチマスク(再利用可能)1000 枚の製作を開始しました。マスクは、市内小中学校の教員、市内ユネスコスクールの教員・高校生、介護施設などの福祉施設関係者等に配布予定です。

- ・成田ユネスコ協会:

ユネスコ協会会員が手作りマスク 1000 枚を製作し、児童施設や高齢者等福祉施設で活動している人々に対し配布予定です。

日本ユネスコ国内委員会活動報告

教育分野における取組

ESD のネットワークづくり

ユネスコスクール全国大会

文部科学省・日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールの活動振興及びESDの全国的な普及・深化を目的に、本大会を毎年主催しています。今年度は「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の一環として12月初旬に実施する予定です。(現在事業者選定中)

地域ブロック大会の開催

地域レベルにおけるユネスコスクール教員・児童生徒等間の交流促進、好事例・知見の共有等を目的に、毎年度ユネスコスクール地域ブロック大会を開催しています。今年度は「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の一環として実施し、オンライン等を用いて、全国大会との連携を図る予定です。(現在実施事業者選定中)

ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2020

ESD 推進ネットワーク全国フォーラムは、原則毎年1回、ESD 推進ネットワークの主たるステークホルダーが一堂に集い、ESD に関する最新の国際動向、国内動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークが成長するための機会として開催されているフォーラムです。

日時:令和2年12月18日(金)～12月19日(土)

場所:国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都)

※オンライン開催との併用を予定

主催:ESD活動支援センター、文部科学省、環境省

共催:独立行政法人国立青少年教育振興機構(申請中)

テーマ: 検討中

ESD 日本ユース

全国各地でESDに取り組んでいる多様な立場の若手リーダーたちがつながり、学び合い、これからの日本のESDを牽引するリーダーとしてのビジョンを描き、協働プロジェクトの企画に取り組みました。

<概要>

日時:令和2年2月15日(土)～16日(日) ※台風の影響により2019年10月から開催日を変更

主催:文部科学省 日本ユネスコ国内委員会 公益財団法人五井平和財団

会場:東京都府中市

参加者:全国各地でESDに取り組むユース45名(18～35歳)、メンター9名

(学校教員、NPO職員、自治体職員、社会起業家、保育士、ユネスコクラブ学生等)

また、第6回コンファレンスのフォローアップとして「ESD 日本ユース・コミュニティ・ミーティング 2020」を、地域毎のさらなる連携強化として「ESD 日本ユース・エリア交流会」をオンラインにて開催しました。全国各地でESDに取り組むユースが、最近の活動報告や様々な問題意識の共有を通して、相互理解が深まっただけでなく、新たな協働が生まれ、既に実行されています。

<概要>

日時:コミュニティ・ミーティング 2020年5月31(日)

エリア交流会 2020年8月4日(火)~8月27日(木)の間6カ所で開催

主催:公益財団法人五井平和財団

会場:オンライン会議システム

参加者:ESD 日本ユースメンバー65名、助言者5名 ※コミュニティ・ミーティング

ESD 日本ユースメンバー34名 ※エリア交流会

(学校教員、NPO職員、省庁・自治体職員、社会起業家、学生、ユネスコ協会青年部等)



(五井平和財団提供)

SDG4(教育)の推進

SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ(SC)による教育の未来へのインプット

2020年7月、SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ(SC)が、2021年秋に公表予定の「教育の未来」国際レポートに含まれるべき提言内容を報告書としてまとめ、公表しました。SCの下に設置された特別ワーキンググループには、日本からは、SC共同議長の吉田 広島大学教授及び杉村 上智大学副学長が参画しました。

なお、「教育の未来」プロジェクト国際委員会には、日本から、元文化庁長官の青柳氏(東京大学名誉教授)が参加しています。

科学分野における取組

政府間水文学計画 (IHP)

ジャカルタ事務所主催 IHP ウェビナー会合の開催

令和2年7月28日に、ユネスコジャカルタ事務所主催のIHPウェビナー「答えは水の中に」が開催され、アジア太平洋地域の主要な水科学分野の専門家が集い、IHPがいかにコロナ禍の社会に貢献できるかを模索し、また水の安全、衛生等、アジア太平洋の緊急課題を検討するため、各国の現状の共有が行われました。我が国からは、立川京都大学大学院工学研究科教授が登壇し、異常気象、高齢化、インフラの老朽化といった課題がある中で、新型コロナウイルス感染症の対策が求められており、自治体等と協力してダメージを最小限に食い止めるために何ができるかを議論しているとの報告がありました。

本会合には、シャバス・カーンユネスコジャカルタ事務所長も出席し、IHPは昨年名称変更により政府間委員会となったが、これまでの国際委員会とは異なり、求められることもより大きくなっていると、IHPの活動への期待が寄せられました。また、本ウェビナーが日本の信託基金による支援で開催されたことに触れ、我が国への謝意が表明されました。

水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)

ICHARMに関する協定書の更新と第4回運営理事会の開催

ICHARMは平成18年3月6日に日本国政府とユネスコとの間で締結された協定書に基づき設立され、令和2年2月13日には協定書の更新について署名されました。この更新協定によりICHARM運営理事会は年に一度開催することとされ、令和2年6月2日に第4回ICHARM運営理事会がオンラインで開催されました。本運営理事会には、議長の国立研究開発法人土木研究所・西川理事長、国土交通省・山田技監、ユネスコのヨーゼフ・フィアリ・メクナシ水科学部長・IHP事務担当等、計9名の委員が出席し、ICHARMの活動に関する報告書の審査、長期・中期計画に基づく事業計画の審査・採択が行われました。

会合では、小池センター長から平成30年度から令和元年度の2年間にわたる活動報告がなされ、その審査が行われました。また、今年度の事業計画についての審査が行われ、満場一致で採択されました。委員からは、ICHARMが行っている最先端の研究、人材育成、情報ネットワーク活動が高く評価されるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮した防災の取組、他のユネスコ・カテゴリー2センター等との連携強化を期待するとの意見が寄せられました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮した洪水被害リスク軽減に関する取組

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が世界的に拡大する一方で、世界各国の多くの地域において、洪水は例年と変わらずに発生し、それにより深刻な被害の発生が懸念されています。このためICHARMではCOVID-19の感染症拡大防止を考慮した早期警報や避難に関するガイドライン「水害対応ヒヤリ・ハット事例集」を作成するとともに、IDRIS(災害情報共有システム)やBOSS・SHIFT(災害対応支援システム)といった既存の防災情報システムを活用した地方自治体向けの情報共有システムの開発を進めています。ICHARMではそうした取組を普及すべく、令和2年7月3日に「COVID-19の感染防止を考慮した洪水災害に向けたICHARMの取組」と題したウェビナーを開催しました。ウェビナーには国際洪水イニシアティブ(IFI)実施国のフィリピン、スリランカ、ミャンマー等から60名

以上が参加しました。日本と同様、これらの国々でも COVID-19 の感染症拡大防止を考慮した洪水対策が喫緊の課題となっていることから、こうしたツールを英訳して各国で活用できるようにしてほしいとの声が寄せられました。ヒヤリ・ハット事例集については「地方自治体編」とともに、「別冊：新型コロナウイルス感染症への対応編」が作成され、いずれも ICHARM のホームページ上で公開されています。

西アフリカにおける気候変動を考慮した水災害軽減のためのプラットフォーム (WADiRe-Africa)

西アフリカ地域ではニジェール川やボルタ川の洪水氾濫により、死者を含む甚大な被害が度々発生して国の発展が大きく妨げられています。このため、日本国政府からの資金拠出を受けて、ユネスコでは同地域における洪水監視・予測システムの構築と避難等による人的被害の軽減等を図ることを目的とし、令和元年6月にキックオフ会合を開催しました。この枠組みにおいて、ICHARMではユネスコとのパートナーシップ協定を締結し、ニジェール川流域及びボルタ川流域を対象に、データ統合・解析システム(DIAS)を活用したリアルタイム早期洪水警報システム(FEWS)の構築、ホットスポット(洪水常襲地帯)におけるContingency Planの作成を支援することとしています。また、FEWS等を活用して現地の洪水被害軽減に貢献できる専門家を育成するため、令和元年11月以降、VBA(ボルタ流域委員会)とAGRHYMET(農業気象水文機関)からそれぞれ技術者各1名の受け入れ研修を行うとともに、令和2年8月時点で、COVID-19の世界的な感染症流行下において遠隔研修を可能とするe-Learning教材の開発、ユネスコ本部・アフリカ支部、AGRHYMET、NBA(ニジェール流域委員会)、VBAとの連携のもと、約50名の技術者を対象とした研修の開催を準備しています。これにより関係する11か国で洪水被害を受ける地域の3,500名以上に恩恵がもたらされることになります。

政府間海洋学委員会 (IOC)

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」実施計画ドラフト紹介ウェビナー

令和2年3月に予定されていた第2回グローバルコンサルテーション会合のキャンセルに伴い、“Introduction to the Draft Implementation Plan for the Ocean Decade”と題し、IOC主催により、3月31日と4月2日にウェビナーが実施されました。当ウェビナーでは、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の実施計画ゼロ次ドラフト案の概要が発表され、コンセプト、4つの目的(①海洋知識の増強、②海洋知識システムの拡張・変革・統合、③海洋システムの理解と予想、④評価・意思決定支援システムの開発)、及び主要なトピックス(アクション4層のヒエラルキー(program, project, activity, contribution)、データ・情報・知識のマネジメント、海洋リテラシーを含む能力開発、若手の海洋科学研究者の活用、ステークホルダーの連携、ガバナンスなど)についての説明がありました。

総合海洋政策本部参与会議意見書の安倍総理への手交

令和2年6月30日に、総合海洋政策本部参与会議の田中明彦座長から、安倍晋三内閣総理大臣に対し、「総合海洋政策本部参与会議意見書」が手交されました。意見書においては、「SDG14を始めとするSDGsの達成に貢献することを目指す「国連海洋科学の10年」に積極的に関与していくことが重要であること」と提言されているほか、持続可能な開発目標(SDG)14に関するスタディグループ(SG)報告書では、「2021年から開始される「国連海洋科学の10年」において、我が国として発信の機会があること」「科学的知識、基盤、パートナーシップを構築し、海洋に関する科学的知見、データ・情報を通じて、SDG14をはじめとするSDGsの達成に貢献することを目指す「国連海洋科学の10年」の取組の意義」について明示されています。



「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」情報オンラインセッション

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」実施計画の一次ドラフトへの意見照会に際し、2020年7月9日に実施計画に関する情報オンラインセッションがIOC主催によりオンラインで開催され、道田東京大学大気海洋研究所教授等が参加しました。

情報オンラインセッションでは、実施計画の一次ドラフトについてゼロドラフトからの変更点などを中心にIOC事務局から説明があったのち、参加者が一次ドラフト案に関する質問や意見を述べるという形式で進められました。また、新型コロナウイルスの影響が出ている実施計画策定のスケジュールの最新情報や、10年開始後の予定についても更新された情報が共有されました。

人間と生物圏(MAB)計画

ジャカルタ事務所主催 MAB ウェビナー会合の開催

令和2年7月16日にユネスコジャカルタ事務所主催のMABウェビナー会合「新たな持続可能性のために刷新するユネスコエコパーク:SeaBRnetの新型コロナウイルスのパンデミックへの対応」が開催され、新型コロナウイルス感染拡大の現状や課題、いかにしてニューノーマルに移行するかに関するアイデア等が日本、タイ、ミクロネシア、ベトナム、インドネシアの代表から共有されました。我が国からは飯田筑波大学准教授が登壇し、パンデミックの影響に関するアンケート調査の結果を基に、会議のオンライン化、ユネスコエコパーク産品のウェブマーケティングの実施、ニューノーマルにおけるBRの管理運営戦略の策定等、コロナ禍での新たな取組状況について紹介がありました。

なお、本ウェビナーは日本の信託基金による支援で開催され、会合の冒頭にはシャバス・カーンユネスコジャカルタ事務所長より、日本への謝意が表明されました。

ユネスコ世界ジオパーク

第39回日本ジオパーク委員会(JGC)の開催

令和2年6月1日に第39回日本ジオパーク委員会がオンラインで開催され、委員長・副委員長の選

出の後、コロナ禍の状況における審査方針及びユネスコ世界ジオパーク地域のJGCによる審査について議論や現地調査員の確認等が行われました。

また、ユネスコ世界ジオパーク国内推薦申請地域である白山手取川ジオパークのプレゼンテーションが行われ、現地調査の可否についての審議が行われました。審議の結果、現地調査可とすることが決定し、8月27日～29日に現地調査が実施されました。



その他

オープンサイエンス勧告諮問委員会へ国立科学技術・学術政策研究所 林和弘上席研究官が選出

第40回ユネスコ総会において、「オープンサイエンスに関する勧告」の策定が承認され、勧告内容を議論するためのオープンサイエンス諮問委員会が設置され、我が国からは国立科学技術・学術政策研究所の林和弘上席研究官が委員として選出されました。

同委員会設置後の初会合が令和2年7月16日～17日にオンラインで開催され、ドラフトに対して活発な議論が行われるとともに、2021年の勧告採択までのスケジュールや委員の役割等についても話し合われました。

「AIの倫理」の勧告草案作成のための専門家会合へ中央大学国際情報学部 須藤修教授が選出

第40回ユネスコ総会において「AIの倫理」の規范文書の策定が決定したことを受けて、勧告草案作成のための専門家会合が設置され、我が国からは中央大学国際情報学部教授の須藤修教授が選出されました。令和2年4月20日～24日には、第1回専門家会合が開催されており、第二回会合は8月末～9月に開催される予定となっています。

また草案に関するオンライン調査の実施(令和2年7月1日～31日)や地域コンサルテーション会合の開催(令和2年7月23日～24日 於:オンライン、我が国からは理化学研究所革新知能統合研究センターにおける「社会における人工知能研究グループ」の中川裕志チームリーダーが出席)等、2021年の勧告採択に向けて多くの取組が実施されており、我が国のAIに関する知見を活用して、ユネスコの議論に貢献していく予定です。

ジャカルタ事務所主催ウェビナーシリーズ”Sustainability Insight”の開催

アジア太平洋地域における新型コロナウイルスへの対応強化のための科学会合においてとりまとめられた「新型コロナウイルスに対するアジア太平洋行動宣言」を踏まえ、ジャカルタ事務所では、日本政府拠出金等の支援の下、ウェビナーシリーズ”Sustainability Insight”を開催しています。第1部は令和2年6月22日から8月13日まで週1～2回のペースで合計13回開催され、毎回、水文学、

生物多様性、気候変動、STEM 教育などのテーマに合わせて専門家が招かれるインタビュー形式となっており、第2部については9月に開始予定です。

文化分野における取組

世界遺産条約

【「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産推薦について】

「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、2019年7月30日に文化審議会により、令和元年度に世界文化遺産に推薦を行う案件として選定され、12月20日の閣議了解を経て、推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出しました。

2021年夏頃に開催される第45回世界遺産委員会にて、世界文化遺産登録の可否が審議・決定される予定です。



三内丸山遺跡（青森県青森市）



大湯環状列石（秋田県鹿角市）

【2020年度の世界文化遺産推薦候補の選定について】

本年のユネスコ世界遺産委員会については、本来ならば6月29日から7月9日にかけて中国の福州にて開催される予定であったところ、コロナ禍により、4月に延期が発表され、現時点においても開催が未定となっています。

世界文化遺産推薦候補の選定については、例年であれば4月頃に文化庁長官より文化審議会に対して諮問を行い、ユネスコ世界遺産委員会後に答申をするという運びにしておりましたが、現時点においても世界遺産委員会の時期が未定となっているため、答申から正式推薦書の提出までの準備に十分な時間を確保できる見通しが立たなくなったことから、今年度の推薦候補選定に向けた諮問を見送ることとしました。

無形文化遺産

【「伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の提案について】

2019年3月、「伝統建築こうしよ工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の無形文化遺産代表一覧表への提案書をユネスコ事務局に提出しました。

「伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」は、2009年に提案したものの未審査となっていた、国の選定保存技術「建造物修理・木工」に、「檜皮葺・柿葺」「建造物装飾」等、木造建造物の保存修復に必要な17件の選定保存技術を組み合わせて提案したものです。

2020年秋頃に開催される第15回政府間委員会において、登録の可否が審議、決定される予定です。



建造物修理研修の様子

【「風流踊」の提案について】

2020年3月、「風流踊」の無形文化遺産代表一覧表への提案書をユネスコ事務局に提出しました。

「風流踊」は、既登録の「チャッキラコ(神奈川県)」に、2009年に提案したものの未審査となっていた、国の重要無形民俗文化財「綾子踊(香川県)」等を組み合わせて、全37件の重要無形民俗文化財で構成されます。

2022年秋頃に開催される第17回政府間委員会において、登録の可否が審議、決定される見込みです。



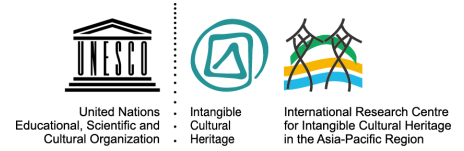
チャッキラコ



綾子踊

無形文化遺産

アジア太平洋無形文化遺産研究センター



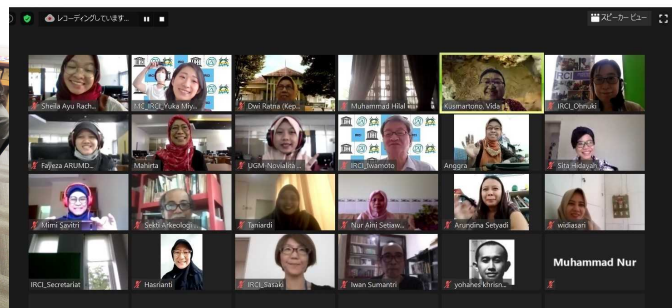
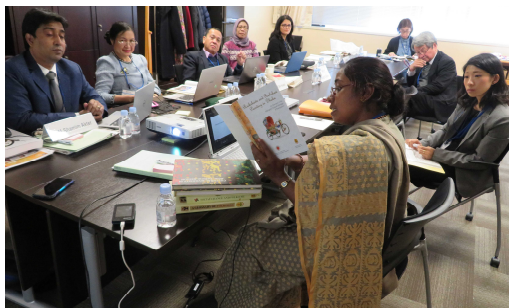
独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター (International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region:IRCI)は、ユネスコのカテゴリー2センター(ユネスコ活動を支援するため、加盟国が設置するユネスコ後援の機関)として、平成23年に国立文化財機構の一組織として大阪府堺市に設置された機関です。(https://www.irci.jp/jp/)

IRCIは、平成29年度から「アジアの紛争後国家等を対象とした無形文化遺産の緊急保護支援の研究」事業に取り組んでいます。令和2年3月10日～13日、アフガニスタンの政府関係者及び専門家9名を招いて、調査報告会を東京国立博物館にて開催しました。対象地域の一つであるアフガニスタン、バミヤン県では、主に女性の伝統的儀礼や踊りをとりあげ、治安の不安定な中、安全が確保される地域において小規模な聞き取り調査及び卓上調査を続けています。この会合では、前年の小規模調査の報告に加え、今後の調査方針について議論を行いました。



(上)アフガニスタンの政府関係者、専門家の集合写真(下)会合での議論の様子(令和2年3月 東京国立博物館) ©IRCI

また、平成31年度から「現地研究機関との組織的連携による研究情報の持続的収集」事業を開始しました。令和2年2月4日～5日、東京国立博物館にて東南アジア及び南アジアから研究者6名を招いて、ワークショップを開催し、文化人類学などを中心とした学術論文や情報データの現状把握、協力方針の確認を行いました。7月27日～28日にはインドネシアのガジャマダ大学と、8月4日にはマレーシアのマラヤ大学とオンラインでのワークショップを実施し、両大学の若手研究者の参加も得て、研究の最新情報の共有や課題、無形文化遺産の保護の研究の重要性等について話し合い、情報収集の新しい仕組みの構築の議論を行いました。



(左)ワークショップでの発表の様相(令和2年2月 東京国立博物館)

(右)ガジャマダ大学(インドネシア)とのオンラインでのワークショップの様相(令和2年7月) ©IRCI

さらに、令和元年12月に東京文化財研究所と共催で行った国際研究者フォーラム「無形文化遺産研究の展望—持続可能な社会にむけて」のプロシーディングスを令和2年3月に公開したほか、

(<https://www.irci.jp/jp/wp-content/uploads/sites/2/2020/03/0b8ef844420d81df0a56d6c4a743a7c5-2.pdf>)、同じく3月には、平成30年度、令和元年度にユネスコ活動費補助金で行われたプロジェクト「無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する複合領域的研究-教育を題材として」による教材用ガイドラインとプロジェクトレポートをホームページ上で公開しました。(<https://www.irci.jp/jp/news/20200303-1/?catid=35>)

その他の活動

第209回ユネスコ執行委員会

令和2年6月29日(月)～7月10日(金)の日程で第209回ユネスコ執行委員会が、パリのユネスコ本部で開催されました。ユネスコ執行委員会は、ユネスコ総会に次ぐユネスコの意思決定機関であり、選挙により選出された58カ国の執行委員国の参加により、年に2回開催されます。

主な議題

○教育の未来

「教育の未来(Futures of Education)」イニシアティブに関する議論の状況について報告が行われました。「教育の未来」の内容について加盟国との協議を行うべき旨記載した第206回執行委員会決議(206 EX/Decision 6.III 9.)を想起し、その情報提供を事務局長に求める旨等を追記のうえ、決議案が採択されました。

○SDG4ーグローバルレベル・地域レベルでの調整及び支援

SDG4の実現に向けた国際的、地域的メカニズムについて取組の状況報告がなされました。事務局が実施するイニシアティブの報告書を求める旨や、南南協力の重要性等について追記のうえ、決議案が採択されました。

○「世界の記憶」

第207回ユネスコ執行委員会の決議に基づき設置された「世界の記憶」参加制限型ワーキンググループについて、本年6月でマンデートが終了したところ、新型コロナウイルス感染症の影響により同グループにおける議論を実施していないため、2021年3月まで同グループのマンデートを延長するとともに、「世界の記憶」の制度改善に係る最終報告書についても、2021年春頃に予定される第211回執行委員会に提出する決議が採択されました。

民間ユネスコ活動

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

I. ユネスコスクール関連事業

●ユネスコスクールへの活動助成

学校で取り組む SDGs 推進活動に対して助成を行う「ユネスコスクール SDGs アシストプロジェクト」(旧名称:ユネスコスクール ESD アシストプロジェクト)を実施。第 11 期同プロジェクトには全国のユネスコスクール登録校(幼稚園、小学校、中学校、高校)164 校から応募がありました。2 月 27 日に文部科学省、三菱 UFJ 銀行、日本ユネスコ協会連盟による審査を行い、65 校への助成を決定しました。

なお、2019 年度は、1 校あたり 10 万円を上限とした従来の助成枠に加え、2 年間の継続的なプログラムを対象にした上限 30 万円の枠を新たに設けました。

[協力:三菱 UFJ 銀行]

—第 11 期分野別応募状況(複数記述可)—

環境学習	国際理解	平和・人権	世界遺産・地域遺産学習	防災・減災教育	その他
123	66	53	57	48	27

●ユネスコ協会 SDGs パスポート

2013 年より ESD のグローバル・アクション・プログラム(GAP)の一環として行ってきた「ユネスコ協会 ESD パスポート」は、2019 年の GAP 最終年を機に 2020 年度より「ユネスコ協会 SDGs パスポート」としてリニューアルしました。

SDGs パスポートは、ESD パスポートを引き継ぎ、ユネスコ協会が児童・生徒のボランティア活動を促進する目的で実施しています。2019 年度は約 33,000 人の子どもたちがパスポートを用いて地域のボランティア活動などに参加しました。

子どもたちが地域の課題を主体的にとらえ、解決のために自ら考え、行動する機会を提供し、学校と協働して持続可能な社会づくりと人材育成を目指しています。



II. 東日本大震災教育復興支援活動

●MUFJ-ユネスコ協会復興育英基金

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの資金援助を得て、小学校 1 年生から高校 3 年生までの遺児・孤児 1,486 名に奨学金を給付しています。(2020 年 8 月現在)

●ユネスコ協会就学支援奨学金

東日本大震災によって経済状況が悪化した家庭の子どもたちに一人当たり 3 年間の奨学金を給

付しています。これまでの9年間で3,413名(被災地25市町村)の子どもたちを支援しました。(2020年8月現在)

2020年度も新たに中学3年生の子どもたちへの支援(返済不要・3年間の奨学金)を決定しました。本奨学金は、全国のユネスコ協会・クラブや企業・団体・個人等の寄付によって運営されています。



宮城県気仙沼市の奨学生



奨学生からのお手紙

●第6回 アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

東日本大震災の経験や教訓を全国の学校の減災教育につなげるため、減災教育に取り組む小・中・高等学校を対象に、「活動助成」、「被災地で学ぶ教員研修会」、「活動報告会および公開フォーラム」という3つのプログラムを通じて、より実効的で質の高い減災教育の実践を支援しています。

2020年2月21日、2019年度の35の助成校の先生方が都内で行われた活動報告会に参集。児童・生徒の主体的な学びや、地域と連携した多彩な教育実践が発表されました。これからの減災教育のあり方についての講演や、三重県鳥羽市教育委員会と同市小学校教諭による特別講話なども行われました。

翌2月22日には、公開の「減災教育フォーラム」を都内で開催し、82名の教員等が参加。専門家から、新学習指導要領とESD/SDGsを踏まえた減災教育についての基調講話がありました。さらに、NPOによる海外の取り組みを学ぶとともに、各地の小中高における教育実践をもとにしたパネルディスカッションも実施。参加型ワークショップを通じて、過去の災害の教訓を未来につなげる教育実践について学び合いが行われました。

2020年8月、第7回目を迎えた2020年度の助成校24校が決定し、1校につき10万円の助成を行います。助成校の先生方は、今後9月に実施するオンラインでの教員研修会と2月に実施する活動報告会・公開フォーラムに参加します。





活動報告会



減災教育フォーラム

[協力:アクサ生命保険株式会社、プログラム・コーディネーター:及川先生(東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター主幹研究員)、教員研修会協力:気仙沼市教育委員会、気仙沼市立階上小学校、気仙沼市立階上中学校、宮城県多賀城高等学校、認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia、後援:文部科学省]

Ⅲ. 世界寺子屋運動

●アフガニスタン寺子屋プロジェクト

アフガニスタンの多くの地域では、女性が学習できる機会が限られていますが、日本ユネスコ協会連盟では、カブール県、パルワン県、バーミヤン県にて寺子屋や民家での識字教室の展開を通じて識字率の向上に貢献しています。公民館的機能を持つ寺子屋では職業訓練(裁縫および刺繍クラス)や妊産婦のためのワークショップなども行われており、多くの学習者が参加しています。また、識字クラス開始前には教育省識字局と共同で識字教員のための研修も実施しています。2019年度の識字クラスでは、515名が識字クラス(ダリ語)を学びました。プロジェクトでは、国内避難民への識字や職業訓練も実施しました。また、カブール県中部のバグラミ郡では、アフガニスタン政府及び地域住民と協働で17軒目となる寺子屋(CLC: Community Learning Center)が完成に近づいています。

新型コロナウイルスの拡大にともない、活動地域であるカブールにおいてロックダウン(都市封鎖)の影響を受けた人びとへの食料支援や医療従事者への个人防护具やマスクなどの提供も行いました。



識字クラスでの様子



建設中のバグラミ寺子屋

●カンボジア・アンコール寺子屋プロジェクト

カンボジアのシェムリアップ州では、学校に行けなかった成人及び子どもたちへの「基礎教育」、成人への「職業訓練・収入向上活動」、寺子屋の運営に携わる村人のための「人材育成」の3点を柱にプロジェクトを行っています。

3月には新しく、プロジェクト18軒目となるポペル寺子屋が完成しました。新型コロナウイルスの影響もありましたが、州保健局などの指導に従いながら徐々に活動を再開しています。再開許可待ちの活動も含めると、基礎教育プログラムでは、成人識字クラスで409人が学ぶほか、小学校中途退学児童向けの復学支援クラスに225人、中学校への進学支援に124人、幼稚園クラスで199人と、約1000人が学べる見込みです。職業訓練などを行う収入向上活動は「手工芸品作り」「米銀行(米の貸付)」「養牛」など、寺子屋ごとに異なる活動に合計390家庭が取り組みます。19軒目の寺子屋建設準備も進んでおり、運営を担う地域住民による寺子屋運営委員に対する研修会など「人材育成」にも力を入れています。

「新型コロナウイルス感染拡大防止プログラム」も実施しました。全18軒の寺子屋を拠点に、それぞれの地域の住民の健康と安全を守るため、州保健局の協力で意識啓発のための教材やポスターなどを制作して衛生教育を実施したほか、マスクや手洗い用品の支給、きれいな水を確保するため寺子屋の浄水機整備、ごみ回収キャンペーンを行いました。



18軒目として完成したポペル寺子屋



2019年度の識字クラス。20年度は1クラス10人以下とし、子どもの同伴は原則禁止

●ネパール寺子屋プロジェクト

世界遺産の地、ネパールのルンビニおよびカトマンズを中心に、ネパール政府が実施した「識字ミッション」による識字クラスを修了した学習者の識字能力定着のため、4ヵ月間の識字後クラス(中級識字)を実施しました。2019年度は2,999名が中級識字クラスを学びました。

クラスではネパール語の基本的な読み書きや計算に加えて、公衆衛生や女性の権利についても学んでいます。さらに、基礎的な識字以上を学びたい成人を対象とした成人初等教育クラスや幼稚園クラスなども実施しました。

また、ネパール南部のチトワン郡において、新しい寺子屋(CLC)が完成し、開所式典が行われました。小口融資グループの活動や花の栽培などが地域の人びとによって行われています。

新型コロナウイルス対策のため、ルンビニを中心に食料支援を行ったほか、「感染予防のための啓発活動」なども実施予定です。



識字クラスの学習者の年齢層は幅広い



2019 年度に完成した新しい寺子屋

●ミャンマー寺子屋プロジェクト開始

ミャンマー・ヤンゴンの北に位置するバゴー地方域の 4 つのタウンシップ(ダイクウ、シュエタウン、シュエキン、テゴン)で、小中学校を退学して働く 10~17 歳の青少年に「識字」「算数」「生活スキル(保健衛生など)」を含む継続教育プログラム(EXCEL)を提供しています。1 タウンシップ 120 人、年間 480 人の学習者を支援し、授業実施ならびにテキストや文具など学用品支給も行います。生活スキルの授業では、HIV/AIDS 予防、たばこや薬物の危険、子ども・労働者の人権など、時には深刻な社会問題に触れたテーマも扱います。貧しさゆえに若くして大人に混じって働く青少年は、劣悪な環境や不当な扱いに対して脆弱なため、さまざまなリスクを知って適切に行動できる力をつけることもねらいとしています。

EXCEL の実施に先立ち、ミャンマーでも「新型コロナウイルス対策支援プログラム」を実施しました。前年度の対象村 40 カ所で、元学習者とその家族を中心に、その他高齢者など重症化リスクの高い方々を含めた合計 2111 人に対し、布マスクと石鹸を配布しました。



支給された T シャツや通学バッグを持った学習者たち



布マスク・石鹸の贈呈の様子

IV. 世界遺産活動・未来遺産運動

●カンボジア・アンコール遺跡バイヨン寺院彫像修復プロジェクト

日本国政府アンコール遺跡救済チーム(JASA)の技術協力のもと、2012 年より行ってきた世界遺

産アンコール遺跡群の1つであるバイヨン寺院のナーガ像、シンハ像の修復活動支援が8月末をもって全ての予定箇所を修復を終了します。カンボジア NGO (JST:アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構)と協力して開始した当プロジェクトでは、バイヨン寺院の外回廊にある彫像の修復や再設置と併せて、JASA の活動によって育成されてきた熟練のカンボジア人から若手のカンボジア人へ修復技術を伝承しました。若手修復スタッフたちは、プロジェクト終了後も引き続き、カンボジアの遺跡修復現場で活躍します。



修復作業に取り組むカンボジア人スタッフ



発掘作業も行い、出土した遺物も丁寧に保管

●カンボジア・アンコール塗り絵プロジェクト

世界遺産アンコール遺跡群のあるカンボジア・シェムリアップ州で、現地の子どもを対象に2009年より子ども向けの世界遺産教育に取り組んでいます。アンコール遺跡群の無形文化遺産をモチーフとした「塗り絵教材」の制作、教員育成、遺跡訪問を含む授業の実施を行っており、2019年度は131名が遺跡訪問学習に参加、また塗り絵教材第3弾「カンボジアの伝統的な暮らし」編5000部が完成しました。



遺跡訪問学習で教材のレリーフを見つけた子どもたち



新しい塗り絵教材「カンボジアの伝統的な暮らし」編

●未来遺産運動 <プロジェクト未来遺産>

日本ユネスコ協会連盟では、失われつつある豊かな自然や文化を、100年後の子どもたちに残そうとする地域の活動を「プロジェクト未来遺産」として登録しています。「プロジェクト未来遺産2019」に決定した3件のうち、2020年2月に登録証伝達式が行われ、地元のメディアでも大きく取り上げられました。

プロジェクト名	団体名	団体所在地
秋田の聖農・石川理紀之助の教えの継承と「草木谷」の環境保全活動	NPO 法人草木谷を守る会	秋田県潟上市
美濃流し仁輪加 ～地方に華咲く言葉の文化～	美濃市仁輪加連盟	岐阜県美濃市
創作組踊「糸蒲の縁（いとかまのえん）」で地域子ども達を育み新たな文化を繋ぐ	南上原組踊保存会	沖縄県中頭郡中城村

※2020年度の「プロジェクト未来遺産」の登録事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止。

V. 民間ユネスコ運動の振興

●第76回日本ユネスコ運動全国大会 in 宇部について

2020年7月4日の開催に向けて準備を進めてきた同大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、同じく主催者である山口県ユネスコ連絡協議会及び宇部ユネスコ協会と協議の上、中止といたしました。

●民間ユネスコ運動の日、「平和の鐘(かね・おと)を鳴らそう！」キャンペーン

各地ユネスコ協会が主体となって、2020年度も7月19日の民間ユネスコ運動の日と8月15日を中心に、平和の大切さとユネスコ活動を広く社会に伝える取り組みを企画。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止を余儀なくされた地域もありましたが、感染症対策を講じた上で「平和の鐘(かね・おと)を鳴らそう！」などが全国各地で実施されました。



オンラインで行われた平和の鐘を鳴らそう(沖縄県ユネスコ協会)



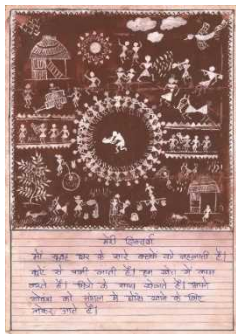
平和の鐘を鳴らそう(須賀川地方ユネスコ協会)

Ⅸ. 国際交流事業

●三菱アジア子ども絵日記フェスタ

1990年の国際識字年より絵と文字で相互理解を深めることを目的に、24の国と地域において、当該国の教育省やユネスコ国内委員会の協力を得て実施してきました。

14回目となる今回も「伝えたいな、私の生活」をテーマとし、2019年6月1日(土)～2020年1月24日(金)まで作品を募集し(6歳～12歳が対象)、66,473の絵日記(日本からは5,620作品)が集まりました。2020年2月の日本国内の選考会および6月の国際選考会を経て、グランプリ作品など各賞が決定しました。2020年10月に横浜市で開催予定の国際表彰式などのイベントは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止になりましたが、グランプリ作品の展示会などで各国の個性豊かな絵日記作品を多くの人びとに体験してもらうことを検討しています。



グランプリ作品(インド)



グランプリ作品(カザフスタン)

[主催:三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟、日本ユネスコ協会連盟、後援:UNESCO]

人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく
ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

I . 国際教育交流事業

Vision: 多様性を理解し、尊重し、寛容な社会創りに貢献します

●アジア・太平洋地域教職員招へいプログラム

教職員の国際交流

諸外国と教育と文化の分野での交流を通じて、相互理解の進展により平和で持続可能な、そして寛容な社会の構築に寄与することを目的とし、文部科学省の委託を受け、初等中等教職員国際交流事業を実施しています。本事業は招へいプログラムと派遣プログラムにより構成されており、カウンターパートである韓国ユネスコ国内委員会、中国教育部、タイ教育省、インド人的資源開発省等の協力を得て各プログラムを運営しています。

【招へいプログラム】

招へいプログラムは、中国、韓国、タイ、インドの各国と日本との二国間交流を実施しています。アジアの教職員が日本の教育現場として様々な校種や地域色豊かな学びの場を訪れ、日本の教職員と語り合うことで日本への理解を深めます。受入れにご協力いただく日本の教職員や児童・生徒にとっても多様な学びへとつながる貴重な機会となっています。今年度は新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の影響を受け、一部プログラムをオンラインによって実施するなど従来の対面交流に替わる交流形式を模索しつつ柔軟に対応していきます。

【派遣プログラム】

派遣プログラムでは、日本の教職員が他国の教育現場を実際に体験することで、相手国の実情を学び、異文化理解や相互理解を深めます。例年6月上旬～中旬に実施されている中国政府日本教職員招へいプログラム(通称:中国派遣プログラム)は、COVID-19の感染拡大の影響により、現在中国教育部において今年度の方針が検討されています。決定後は、中国及び日本、それぞれの国における出入国や感染予防等のガイドラインに沿って慎重に進めていく予定です。

韓国政府日本教職員招へいプログラム(通称:韓国派遣プログラム)は、例年7月上旬～下旬に実施されていますが、COVID-19の感染拡大の影響により、対面式での交流は中止となりました。しかしながら、2020年は事業20周年を迎える年であることから、代替プログラムとして、韓国ユネスコ国内委員会(KNCU)主導の下、オンライン交流(秋の実施を検討中)・20周年記念誌の制作・KNCUとACCUによる共同研究等を進めています。

例年8月下旬～9月上旬に実施されているタイ政府日本教職員招へいプログラム(通称:タイ派遣

プログラム)は、COVID-19の感染拡大後の日タイ間の相互訪問の緩和方針を受け、実施の検討を重ねましたが、タイへの渡航後の国内の行動制限が非常に厳しいことと、日本再入国時の14日間隔離検疫措置が解除されないことを踏まえて、今年度は開催中止となりました。

【初等中等教職員国際交流事業 会員専用 SNS「TREE」の制作及び日英2言語の運用開始】

初等中等教職員国際交流事業に携わった国内外の教職員をつなげるため、2020年3月に会員専用 SNS“Asia-Pacific Educators’ Platform : TREE”をオープンしました。TREE というサービス名は、Transformative learning(変容する学び)、Respect for diversity(多様性への理解と寛容性)、Exploration(探究)、Exchanges(交流)の頭文字からとったものです。TREEの下で世界の教職員がつながり、交流を通して学びを深め、共に持続可能な未来をつくっていくことをイメージして名づけました。

6月末には日本語版、8月末には英語版の本格運用が開始され新たな交流の場として今後ますますの活用が期待されています。



TREE トップページ

【国際交流事業 調査分析と成果可視化委員会の実施】

令和2年度初等中等教職員国際交流事業の「調査・分析」活動の一環として、本事業の成果を可視化し、専門家の知見を得ながら、教職員国際交流の効果や意義、課題について検討するとともに、持続可能な国際交流推進に貢献することを目的として、国際交流事業成果可視化委員会を設けます。

可視化された本事業の成果を社会に還元することにより、教育現場での国際交流の価値と有効性が認知され、日本と海外の教職員、児童・生徒、学校間の持続的な国際交流が活性化されること、国内外の学校において国際理解が更に促進されること、持続可能な社会への取組を推進する担い手が増えることが期待されます。

第1回委員会(8月に実施)に先立ち、過去2年間に本事業に参加した日本教職員や韓国、中国、タイ、インドの教職員に対し、アンケート調査を実施し、具体的にどのような成果があったのか、どのような変容やインパクトをもたらしたのかを調査しました。

日本教職員の調査結果からは、教職員の自己肯定感をもたらし、復帰後のモチベーションの向上とともに、新しい視点に基づいた質の高い教育を学校にもたらすことが読み取れました。教職員の授業の創意工夫がみられ、その結果、児童・生徒のメディアリテラシーが向上し、多様性を受け入れる姿勢を育み、世界・外国語に興味を持ち始め、トータルとしてグローバル人材への歩みを進めることができるようになっていきます。

● 模擬国連推進事業

高校模擬国連推進事業

協賛企業からの寄附金や財団からの助成金を得て、国際社会・地域社会に主体的に貢献することができる次世代の人材を育成することを目的に、高校模擬国連推進事業を実施しています。

【国際大会への派遣支援事業】

2020年5月5日～11日にニューヨークで開催される予定であった高校模擬国連国際大会への日本代表団派遣支援事業は、COVID-19の感染拡大の影響を受けて中止となりました。

しかしながら、参加予定の8チーム16名の高校生に、ニュージーランド大使として準備してきた政策方針などを披露する機会を提供するため、最終発表会を6月21日にオンラインにて実施しました。

全国から400名を超える視聴があり、またアドバイザーとして外務省3名の方々の質疑応答を受け、さらに国連事務次長の中満氏、国連日本政府代表部の星野氏から応援メッセージを頂くなど、派遣予定の高校生たちは充実した一日を送りました。



オンラインでの最終発表会

【モンゴル模擬国連大会への派遣】

当初2020年8月26日～27日にモンゴル・ウランバートルで開催される模擬国連大会に、公募で選抜された5名の日本人高校生を派遣する予定でしたが、COVID-19の感染拡大の影響を受け、時期が10月30日～31日に延期となるとともに、両国の出入国制限が厳しいことから、今年度は派遣を見送り、原則オンラインでの参加に変更することになりました。

なお、プログラムでは模擬国連大会に参加するだけでなく、モンゴルユネスコ国内委員会担当者による日本人高校生に向けたモンゴルの歴史や文化に関する講義、国際会議の進め方に関する講義等を通して、相互理解を促進し、良好な日蒙関係を築けるように、モンゴル高校生との交流を深める機会を設ける予定です。



MUM ポスター

【地方での模擬国連勉強会】

埼玉県教育委員会・新潟県教育委員会から勉強会開催の要望を頂き準備をしていましたが、COVID-19の感染拡大の影響を受けて今年度の実施は中止となりました。

Ⅱ. 教育協力事業

Vision: すべての人に教育を、すべての人に笑顔を

●ESD・SDGs 推進事業

ユネスコスクール

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及び ASPUnivNet 事務局を運営し、ユネスコスクールの支援と ESD・SDGs の普及推進に貢献しています。

【ユネスコスクール事務局】

国内のユネスコスクールは、2019年11月時点で1,120校(集計精査中)となっています。ACCUはユネスコスクール事務局として、加盟申請手続きのサポートから始まり、加盟後も各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、研修や会議の開催、そしてユネスコスクール公式ウェブサイトの運営をはじめとした情報発信に努めています。

ユネスコスクール公式ウェブサイト: <http://www.unesco-school.mext.go.jp/>



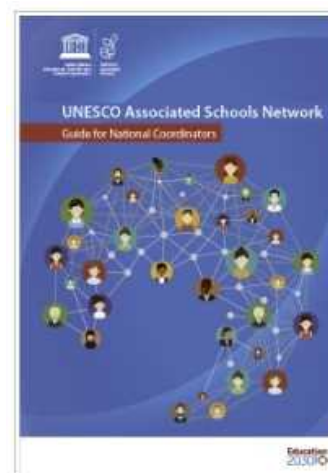
ユネスコスクール公式ウェブサイト

今年度は、COVID-19の感染拡大の影響を受け、例年とは異なる事業の進め方を模索してきました。

ユネスコスクールの教員や ASPUnivNet 関係者にヒアリング調査を実施したところ、コロナ禍の学校運営、教育活動のあり方、そしてユネスコスクールネットワークの活用などについて関心が高まっていることがわかりました。情報収集や関係者との協議を重ね、これらのニーズに応えるためのオンライン研修会などを8月以降開催するために準備を進めています。

その他、ユネスコ主催の「Art Education Week」に関するキャンペーン参加校の推薦、ユネスコスクール公式ウェブサイトでの記事掲載を通じた国際デーの啓発、昨年度から実施している「つばめプロジェクト」の海外校との協働学習プロジェクト化のための関係者との協議、学校間交流マッチング支援など、『UNESCO Associated Schools Network: Guide for National Coordinators』の趣旨に沿って、様々な活動を展開しています。また、文部科学省ユネスコ活動費補助金事業実施企業に協力し、ユネスコスクールの同事業への参加を仲介するなど、国内ユネスコ活動そのものの活性化を見据えた多様なステークホルダーとの連携・協働にも注力してきました。

併せて、これらの活動の情報共有・発信のメインツールである「ユネスコスクール公式ウェブサイト」のリニューアルに向けた準備も開始しました。



『UNESCO Associated Schools Network: Guide for National Coordinators』表紙

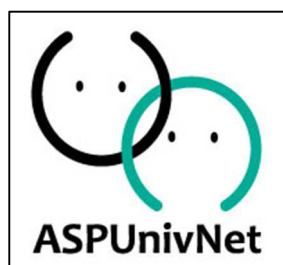
【国内外のユネスコスクールとの交流サポート】

「世界中のユネスコスクールのネットワークを活用し、海外の学校、児童・生徒間、教師間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」を身近に、簡単に実践してもらえるように、交流先の斡旋を行っています。ユネスコ加盟国のユネスコスクール事務局担当者にも呼びかけ、交流の輪が広がるように支援しています。最近では、韓国、マレーシアとのマッチングが成立しました。また現在は、タイ、パプアニューギニア、ニュージーランド等との交流支援をしています。

【ユネスコスクール全国大会・地方大会】

今年度は新たに、ユネスコスクール全国大会及び地方大会の実施が事務局としての業務に加わりました。7月に実施事業者の公募を開始し、審査を経て決定しました。全国大会は12月に、地方大会は10～11月頃に近畿、北海道・東北、中国・四国の3ブロックで開催します。各大会とも、現下の情勢に対応してオンラインを積極的に活用するなど、実施形態・方法に工夫がなされています。事務局が全国・地方各大会実施者間の調整役となって大会の目的や目指す成果について共通理解を図り、一貫性や相乗効果のある大会運営を目指します。

【ASPUnivNet 事務局】



ASPUnivNet ロゴ

ASPUnivNet (ユネスコスクール支援大学間ネットワーク) の事務局としても、加盟大学によるユネスコスクール加盟申請支援や加盟大学間の連携のための連絡調整を担っています。現在、加盟大学は23大学あります。

7月31日(金)にオンラインで開催された連絡会議では、ユネスコスクール加盟申請に関する情報共有や今後のASPUnivNetの展開など、多岐にわたる議題について協議しました。発足10年が経ち加盟大学の担当者変更や新規加盟大学が増えてきたため、今後ASPUnivNetの活動の質をより一層高め、各大学間のネットワークを活性化させるために、ASPUnivNetの設立経緯やこれまでの歩みについても再確認しました。また、前年度の活動に対する外部評価を活かす仕組みを検討するグループ、ASPUnivNet共同研究グループも立ち上がり、今後のネットワーク強化・活動の発展が期待

されます。ACCUも事務局として運営委員会と協力し、充実したユネスコスクール支援に資する方向性への提案を積極的に行っていきます。

【Learning for Empathy*】

昨年同様、ユネスコバンコク事務所委託により本事業を実施予定です。今年は、バングラデシュ・インドネシア・パキスタンの3か国にスリランカを加えて、日本のユネスコスクールとの交流を進めます。現在は、ユネスコバンコク事務所と調整し、4か国に日本のユネスコスクールの活動を紹介するための動画作成の準備を進めています。

学校教育におけるSDGsを軸としたESD促進

ユネスコスクールに限らず、SDGsを軸に持続可能な社会の担い手を育む学びを促進する学校に対する支援を行っています。

【「学校教員による持続可能な担い手を育むカリキュラム・教材開発事業」の終了と書籍の反響】

昨年度採択を受けた、文部科学省平成31(2019)年度ユネスコ活動費補助金「学校教員による持続可能な担い手を育むカリキュラム教材開発事業」が2020年2月に終了し、書籍が発行されました。

本事業は、2016年から3年間実施した「ESD重点校形成事業」(通称:サステイナブルスクール事業)の参加教員の有志と共に本事業を計画し、実施するに至りました。本事業ではESDを実践してきた学校教員自らが、「教員にとって活用しやすいSDGsに関するカリキュラム・教材は何か」を考え、教材を開発すること、また、児童・生徒の学びをサポートするための汎用性の高いSDGsに関するカリキュラム・教材を作成することを大きな目的とし、活動を展開させました。その上で、軸としたキーワードは「変容」です。持続可能な未来とは何かという議論から、そこに向かうために必要な真の変容を促す学びとは何かというテーマで対話し、取り上げられた重要な視点から、教員それぞれの実践を振り返る時間をもちました。多種多様な学校種、学年を担当する教員に集まってもらい、教材開発ができたことから、全国の学校で明日からでもすぐに活用できる書籍(教材活用集)を作成することができました。発行した書籍への反響も大きく、アクセス数も大きく伸びているほか、今年度、本書を活用したイベントも、オフライン・オンライン問わず各地で開催される予定です。



発行した書籍の表紙

【「学校教員による持続可能な未来の担い手を育む評価手法開発事業」の開始】

文部科学省平成31(2019)年度ユネスコ活動費補助金では学校教員と共にカリキュラム・教材開発を行いました。その後継事業として、文部科学省令和2(2020)年度ユネスコ活動費補助金「学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業」が開始されました。

学校教育における教育「実践」と、「評価」は互いに強く関係し合うものであるため、SDGsに関するカリキュラム・教材開発を共に進めた昨年度の執筆者14名と、長年ESDを実践し、現場で評価手法の開発を試みている11名のメンバーが公募により新たに集まり、多種多様な背景をもつ総勢25名

の学校教員と共に SDGs の実践と子どもたちの変容を的確に捉えるための「評価手法」を開発します。COVID-19 の影響も考慮し、8 月よりスタートした話し合いのほとんどをオンライン上にて実施していますが、11 月は企業内教育(組織開発分野)、社会教育に携わる有識者が集まり、学校内に留まらない持続可能な社会を創発するための評価について、考え話し合う交流の場を設けます(現時点ではオフラインでの実施を検討中)。

【学校教育活動への年間を通した指導助言】

高等学校にて「総合的な探究の時間」が開始することを受け、近年 SDGs を活かした地域・グローバル課題研究をどのように進めたらよいかという問い合わせを受けるようになりました。

昨年度より開始した光明学園相模原高等学校と今年度は和歌山県立橋本高等学校及び古佐田丘中学校より相談を受け、カリキュラム開発や学習のサポート、出張授業を行いました。

光明学園相模原高等学校では、教職員と外部有識者と共にソーシャルデザインに基づいた年間カリキュラムを開発し、共に授業を実施しました。生徒の学びの歩みやつまずきに寄り添い、カリキュラムを開発したことにより、探究学習の新たなプロセスを見出すことができました。これらの取組はレポートを通してSDGsを軸とした探究学習に取り組む学校へ発信されています。

また、和歌山県立橋本高等学校及び古佐田丘中学校では、カリキュラム開発をする担当教員とのオンラインでの相談会の実施や、探究学習でSDGsを活かしていくにあたって、スタート地点に立つための生徒向けの研修会(オフライン)を実施しました。



光明学園相模原高等学校の実践をまとめたレポート一部

持続可能なコミュニティ開発

ACCU では、学校教育におけるESDを推進する一方で、ESDを取り入れたコミュニティ開発や地域での学びにも力を入れています。

【持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業】

フィリピン、インド、バングラデシュのNGOとの連携の下、学校やノンフォーマル教育施設、市民社会等が共同して、持続可能な地域づくりのための学びを推進する事業です。

問い「持続可能な地域社会を実現するための協働(コレクティブインパクト)とそれを促す学びの形とは」に答えるべく、国際共同研究事業、「持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業」を実施しました。アジア各国の様々な事例を収集し、学びを中心に据えたフレームワークを作成することを目的に、初年度となる平成31年度は、上記NGOとワーキンググループを立ち上げ、2回にわたる会合で議論を深めました。

今年度の事業はまだスタートしていないものの、各国から収集されたケーススタディは、事例集として取りまとめられます。また、コレクティブインパクトで事業を実施していく際の、特に「パワーバランス」や「学び(Learning)」に焦点を当てた分析ペーパー各種が執筆される予定です。

[各国連携先団体]

- ・ フィリピン—People’s Initiative for Learning and Community Development (PILCD)
- ・ インド—Centre for Environment Education (CEE)
- ・ バングラデシュ—Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC)

【公民館を通じた ESD 推進事業】

ユネスコバンコク事務所は、ESD 推進に地域学習機関としての公民館やアジアで展開するコミュニティ学習センター (CLC) が大きな役割を果たす可能性に着目し、地域学習機関による ESD 推進のハンドブックを作成しました。このハンドブックを活用し、効果を検証するパイロット・プロジェクトに、ACCU は日本における実施団体として参画しています。日本国内では神奈川県平塚市教育委員会の協力を得て、中央公民館及び 4 つの地区公民館を中心に事業が展開されてきました。

3 月にはユネスコバンコク事務所と共に「地域に根差した持続可能な開発のための教育 (ESD) アジア太平洋交流プログラム」が開催予定でしたが、COVID-19 の影響で中止となりました。その後も公民館の活動自体が実施できないなど、事業を進める上で困難で不安定な状況が続いていますが、平塚市やユネスコと継続的にコンタクトを取りながら、交流会実施のための準備をしています。

●識字教育協力事業

識字教育支援プロジェクト

ACCU はアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援を行っています。

【母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクト】

SMILE Asia プロジェクトは ACCU がアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトです。

これまでにアジアの 7 か国で展開し、現在はカンボジアで実施しています。女性の関心の高い母子保健をテーマにし、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、クラスを卒業した後も日常生活で、識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。



例年の識字クラスの様子

例年、首都近郊の州にある複数の村で識字クラスを開講していますが、今年度はカンボジアでも移動や会合等の開催に制限があり、やむなく識字クラスの開講は断念しました。代わりに、過去の受講者の識字定着度合いや生活環境の変化についての個別調査や、今後の効果的かつ持続可能な事業展開のための情報収集や関連機関との関係強化に努め、来年度以降の事業改善のための準備に充てることとしました。

本事業はチャリティーコンサート(今年度は中止)を開催して支援くださる凸版印刷株式会社様をはじめ、皆様からのご寄附により行っています。

口座名	ACCU アジアの女性識字振興募金
口座番号	00120-7-365298 (ゆうちょ銀行)

Ⅲ. 世界遺産等文化遺産保護協力事業

Vision : 共にひきつぐ、文化と伝統

●文化遺産保護協力事務所(奈良事務所)の活動

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコやイクロム(文化財保存修復研究国際センター)などの国際機関や、国立文化財機構など国内の専門機関と連携して、文化遺産保護に携わる人材の育成のための研修や、文化遺産保護に関する情報の発信などの事業を行っています。

【文化遺産保護を担う人材の育成】

今期間は COVID-19 感染症対策として、研修事業をオンラインで実施するための準備を進めております。今年度は、集団研修を「考古遺跡の調査記録と保存活用」をテーマに9月2日から10月1日、ブータンを対象とした個別テーマ研修「リビングヘリテージの管理活用」を11月、年度後半にはスリランカを対象とした「文化財写真の撮影技法」に関するワークショップ並びに国内外の専門家や実務担当者と情報や意見を交換する国際会議「博物館と地域社会」を12月に開催する予定です。

*本事業は文化庁からの委託を受けて実施するものです。



参考: 昨年度の集団研修(平城宮跡復原整備工事現場視察)



参考: 昨年度の個別テーマ研修(中央アジア)

【文化遺産保護の大切さを知ってもらうための取組】

世界遺産を通じ文化遺産保護の大切さを楽しく学んでもらうことを目的に、2005年度から毎年、奈良県内の高校で国内外の世界遺産を題材にした「世界遺産教室」を開催しています。今年度はCOVID-19感染症の影響により、前半は事業を行わず、後半に現在のところ4校での開催を予定しています。

より多くの県民の皆さんと一緒に文化遺産保護の大切さを考える機会にしたいと願い、12月には文化遺産セミナー「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」を開催する予定です。

*本事業は奈良県の補助を受けて実施するものです。



参考:昨年度の世界遺産教室



参考:昨年度の文化遺産ワークショップ(カンボジア)

なお、過去に研修参加したアジア太平洋地域の専門家たちに、自国での最新の保護活動を情報提供してもらい、「ACCU Nara International Correspondent」という冊子にまとめています(ACCU 奈良事務所のウェブサイトからダウンロードできます)。

昨年度の取組は、「文化遺産ニュース 32号」で記事にまとめ、3月に発行しました。

IV. 広報活動事業

●ACCUの活動内容の報告

【ACCU 広報活動】

ACCUは、来年2021年に設立50周年を迎えます。「多様性が尊重される平和で持続可能な社会の実現に貢献する」というビジョンを掲げ、今日まで時代の変容を的確に捉え、日本国内そして主にアジア太平洋地域の国々において、文化や教育面での協力事業に積極的に取り組んできました。この節目に、これまでつないできた知見や連携を改めて振り返り、更に未来へつないでいけるよう広報事業に力を入れています。

広報の使命はACCUの事業を広く、分かりやすく発信することです。ユネスコ憲章前文にも「知らないこと」による弊害がうたわれているように、「知ること」は、考え、理解し、実行に移す過程において大切な出発点です。この観点によりACCUの活動を知っていただくことは、ACCUの事業への理解に留まらず、国内外の広い分野で教育を通して「今」求められていることを知るという大切な「気づき」にもつながります。

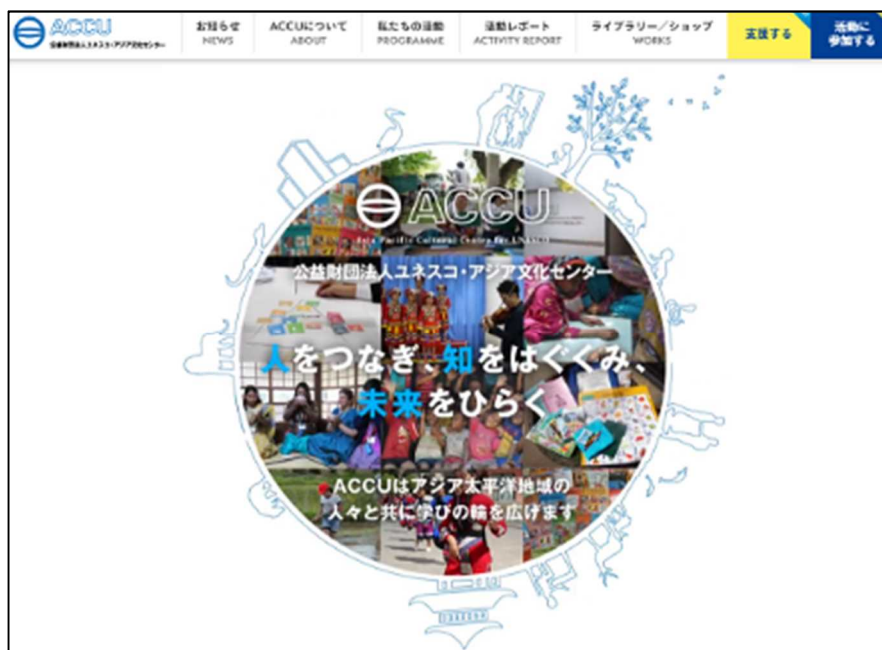


ACCU 50周年記念ロゴマーク

50周年への準備期間として、今年度は大切な時期となります。まず、ACCUにとって行動の節目、そして新たなスタートという意味を込めて「50周年記念ロゴマーク」を作成しました。本ロゴは名刺や機関紙等の発行物に使用し、広く国内外への周知に役立てます。

ACCUの主な広報活動は、年3回の機関紙 ACCUnews の発行、ホームページ(HP)及び facebook での活動情報の発信に加え、昨年10月から開始した「ACCUメンバーメールマガジン」があります。メールマガジンでは ACCUの活動報告等をタイムリーに発信できるほか、関連団体の活動や ACCU 職員の生の声をお届けできることが特長です。

今回広報事業の大きな要となったのが HP の刷新です。ACCUの活動へのご理解、そしてご支援につながるよう、見やすさを重視した構成で制作し、8月に日本語版が公開となりました。



ACCU 新 HP のトップ画面

刷新後の HP では、ACCU の活動紹介ページと各活動に関するお知らせ・募集ページ等が連動して表示される仕組みや、維持会費のカード決済によるお支払い機能の追加(9月予定)、スマートフォン用レイアウトの作成など、各情報へのスムーズなアクセスを目指した工夫を行いました。



活動紹介ページ「教職員の国際交流」



維持会員・寄附のご案内ページ「支援する」

今後は、アーカイブ情報の充実や50周年記念基金専用ページの作成、英語版HPの作成等も予定しております。より魅力ある広報ツールを目指した運用に努めてまいります。

今年度最初に発行した ACCUnews 411 号では、ACCU が1980年代から進めている「識字教育事業」の SMILE Asia プロジェクト、そして今年で20周年を迎える韓国との教職員交流プログラムを特集記事として掲載しました。

SMILE Asia プロジェクトの特集では、2月に ACCU 職員がカンボジアに赴き実施した現地視察のレポートを掲載し、現在の様子に加え、かつてこのプログラムに参加された方の嬉しい変容の様子もお伝えしております。

なお、各種資料や情報は以下ウェブサイトから閲覧が可能です。

【ウェブサイト】 <https://www.accu.or.jp>

【Facebook】 <https://www.facebook.com/accu.or.jp>

【奈良事務所ウェブサイト】 <http://www.nara.accu.or.jp/>



ACCUnews411号 表紙

【広報活動における持続可能な社会の実現に向けた取組】

広報ツールにより持続可能な社会の実現に向けた事業活動を発信することに加え、今年度は自らも同実現のために貢献できることに目を向け、環境に配慮した広報活動を目指し以下の見直しを行いました。

- ①パンフレットの用紙として FSC 森林認証紙、ベジタブルインク、リサイクル適正紙を採用
- ②ACCUnews の用紙として FSC 森林認証紙、ベジタブルインクを採用。また、国内発送用の封筒をビニールから FSC 森林認証紙に変更
- ③ACCUnews の海外への発送は、昨年度に行った事前のお知らせとヒアリングを経て、PDF デー

タをメール添付で送信する方法に変更

【寄附の仕組みづくりで支援の拡大を図る】

ACCU では、より多くの方へ社会貢献の機会を提供するために寄附の仕組みづくりを行っています。

その一環として、各御宅で眠っている「本」や「価値ある不用品」のご提供を通して ACCU の活動への寄附につながるという仕組みを採用しております。これは社会貢献に関心の高い買取業者の協力により、寄附をされる方の負担を減らしてご支援が広がる仕組みであり、学校図書館の書籍や研究者からの専門書の提供、使用しないまま保管されていた品の送付等により、気軽にご寄附いただいております。

今後も国際社会における ACCU の存在意義を自覚し、広報活動自体も持続可能性という視点を常に意識し、持続可能な未来につながる活動の一助となるよう取り組んでまいります。

日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料

期間：令和2年2月～令和2年8月

主な国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第209回ユネスコ執行委員会	2020, 6, 29～ 7, 10 (パリ)	教育の未来 グローバル・地域の調整及び支援 の進捗状況 ユネスコにおける教育セクター の評価 ユネスコの戦略的改革	(日本政府代表 部が対応)

国内委員会会議

年月日	会 議	主 な 内 容
2020, 2, 21	第506回運営小委員会	・第146回総会議事次第について
2020, 2, 21	第146回総会	・日本ユネスコ国内委員会の構成について ・最近のユネスコ関係の動きについて ・建議のフォローアップ
2020, 6, 4	第157回選考小委員会	・日本ユネスコ国内委員会の委員人事について
2020, 6, 10	第142回文化活動小委員会 及び第100回コミュニケーション小委員会合同会議	・新型コロナウイルスの流行に係るユネスコの動き と、我が国の対応について ・ユネスコ加盟70周年を契機とした今後のユネス コ活動の充実について
2020, 6, 18	第141回教育小委員会	・新型コロナウイルスの流行に係るユネスコの動き と、我が国の対応について ・第209回ユネスコ執行委員会（教育分野）への対 応について ・建議のフォローアップと今後の取組の在り方につ いて ・ユネスコ加盟70周年を契機とした今後のユネス コ活動及びSDGs実現に向けた活動の充実について ・ユネスコスクールのさらなる活性化について ・ESD及びSDGsに関する取組について ・国内委員会の機動的・効果的な運営について

2020, 6, 22	第 105 回普及小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ未来共創プラットフォームの構築について ・国内委員会の機動的な運営について
2020, 6, 26	第 139 回自然科学小委員会及び第 121 回人文・社会科学小委員会合同会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」を含めた建議のフォローアップと今後の取組の在り方について
2020, 8, 20	第 507 回運営小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 147 回日本ユネスコ国内委員会議事次第について ・今後のユネスコ活動及び SDGs 実現に向けた活動の充実について ・国内委員会の機動的・効果的な運営について ・日本ユネスコ国内委員会委員の選考サイクルの在り方について
2020, 8, 21	第 142 回教育小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 209 回ユネスコ執行委員会事業委員会（教育分野）の結果について ・ユネスコ加盟 70 周年を契機とした今後のユネスコ活動及び SDGs 実現に向けた活動の充実について ・ユネスコスクールのさらなる活性化について
2020, 8, 26	第 70 回政府間海洋学委員会（IOC）分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」実施計画策定に向けて／周知・普及について ・太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ（ICG/PTWS）第 29 回会合について

国内委員会人事

発令日	氏 名	所属・職名
(退任)		
2020, 7, 20	岡本 薫明	外務事務次官
2020, 8, 1	大山 真未	国際統括官

国内委員会事務局人事

発令日	氏 名	異動後所属・職名	異動前所属・職名
2020, 4, 1	亀岡 雄	文部科学戦略官	国立教育政策研国際研究・協力部長
2020, 4, 1	氷見谷 直紀	大臣官房国際課長	金沢大学理事
2020, 4, 1	堀尾 多香	国際統括官補佐	大臣官房国際課補佐

2020,7,28	石田 善顕	国際戦略企画官	文化庁著作権課国際著作権室長
2020,8,2	田口 康	国際統括官	サイバーセキュリティ政策立案総括審議官

委託事業及び補助事業

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

文部科学省では、令和2年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGsの実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内活動と国際協力における成果の往還に資するよう、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する事業を開始しました。(本事業については議題「建議のフォローアップ」においても報告します。)[令和2年度予算額：112百万円]

【令和2年度実施事業】(事業件数4件、委託費総額：107百万円)

(1) 「SDGs×ユネスコ～未来ビジョンネットワーク～」事業

SDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーと連携し、ユネスコ活動の更なる充実や、活動成果の国内外への戦略的発信、先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進するためのプラットフォームを構築・運営する。

(2) ユネスコ未来共創プラットフォームの発展に資するユネスコスクールネットワーク活性化事業

ユネスコスクール事務局として、「持続可能な社会の創り手」育成の拠点となるユネスコスクールの活性化を図るため、加盟申請や活動支援、全国大会や地域大会の開催、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)の支援等を行う。

(3) ユネスコ世界ジオパーク活動推進・拠点運営事業

日本ジオパーク委員会の事務局として、ユネスコへの推薦に係る業務、再認定審査に係る業務、選考基準策定、ユネスコとの連絡調整等を行うとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク活動を推進し情報発信を強化する。

(4) 日本のユネスコエコパークの制度強化に向けたグッドプラクティスの調査研究と実践活動

日本国内のユネスコエコパークについて、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした実務者ワークショップを企画・開催する

ユネスコ活動費補助金 (SDGs達成の担い手育成 (ESD) 推進事業)

令和元年度から、SDGsの視点を組み込んだカリキュラム・学習評価の開発や、持続可能な社会の担い手を育む教師の育成等、SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動を支援しています。

[令和2年度予算額：50百万円]

(令和2年度採択団体)

- ・ 国立大学法人宮城教育大学
- ・ 公益財団法人日本極地研究振興会
- ・ 国立大学法人京都大学

- ・国立大学法人信州大学
- ・国立大学法人静岡大学
- ・株式会社タカラトミー
- ・金沢工業大学
- ・国立大学法人静岡大学
- ・国立大学法人岡山大学
- ・国立大学法人金沢大学
- ・公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
- ・横浜市教育委員会
- ・公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間
		(事業実施期間)
JAZZ AUDITORIA 2020 in WATERRAS	JAZZ AUDITORIA 実行委員会	2020/2/12～2020/4/26 (2020/4/24～2020/4/26)
第8回宮崎ジャズデイ・ユネスコ430(宮崎ジャズデイ2020)	宮崎国際ジャズデイ実行委員会	2020/3/9～2020/4/30 (2020/4/12～2020/4/30)
PIECE OF PEACEーレゴブロックで作った世界遺産展	PIECE OF PEACE 実行委員会	2020/3/9～2020/3/15 (2020/2/22～2020/3/15)
「第32回MOA美術館児童作品展」	公益財団法人岡田茂吉美術文化財団	2020/5/20～2021/3/31 (2020/4/20～2021/3/31)
「文化遺産の保護に資する研修2020(集団研修)ー考古遺跡の調査記録と保存活用ー」	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	2020/5/20～2020/10/1 (2020/9/2～2020/10/1)
第17回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」及び第17回「マップコンクール・表彰関連行事」	一般社団法人日本損害保険協会	2020/5/21～2021/1/23 (2020/11/4～2021/1/23)
第41回世界健康フォーラム2020	NPO 法人世界健康フロンティア研究会	2020/6/12～2020/12/14 (2020/12/14)
第107回日本エスぺラント大会	一般財団法人日本エスぺラント協会	2020/6/30～2020/9/22 (2020/9/20～2020/9/22)
「地球っ子広場」活動事業	公益財団法人五井平和財団	2020/7/10～2021/3/31 (2020/4/1～2021/3/31)
第60回国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト	公益財団法人日本国際連合協会	2020/7/13～2020/10/24 (R2当初～2020/10/24)

第 67 回国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール	公益財団法人日本国際連合協会	2020/7/13～2020/10/24 (R2 当初～2020/10/24)
キッド・ウィットネス・ニュース (KWN)	ナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部CSR・社会文化部	2020/7/14～2021/3/31 (2020/4/1～2021/3/31)
PIECE OF PEACEーレゴブロックで作った世界遺産展 Part-4	PIECE OF PEACE 実行委員会	2020/7/14～2020/8/3 (2020/6/26～2020/8/3)



今日よりいいアースへの学び

日本ユネスコ国内委員会(文部科学省国際統括官付)

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL: 03-5253-4111(代表)

e-mail: jpnatcom@mext.go.jp

HP: <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>

ESDポータルサイト: <https://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/>

ESD facebook: <https://www.facebook.com/esdjpnatcom/>

持続可能な開発のための教育 (ESD)